

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)333714649

FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

社会主義の思想を堅持し、改憲を阻止する

岩井 章……………2

流れに抗してたじろがず

坂牛 哲郎……………5

田辺委員長の退陣を迫るマスコミ……………10

社会党の存亡をかけた一九九三年に!!……………13

社会党新体制をつくる……………16

—— キューバの社会主義とわれわれの課題……………19

矛盾は地域・職場に転嫁……………21

—— 総評センター解散と地域労働運動の展望……………24

戦略展望を確立し、気迫をもって闘う……………27

—— 国労闘争団の現状と課題……………30

読者からのおたより……………34

好評発売中

『紙ひとえの選択——国労鹿児島一万分の一の記録』

旬刊 社会通信

NO. 527

一九九三年一月一日合併号

一九九三年一月一日発行
毎月一日・二日・三日三回発行

■ 巻頭言 ■

社会主義の思想を堅持し、改憲を阻止する

一九九三年の課題 岩井章

一、激動する情勢

1 汚職・腐敗に揺れる自民党

去る一年間、いや今年もそれが続くだろう。ロッキード、リクルート、共和、佐川と自民党の汚職・腐敗の体質は年々ひどくなった。国民の怒りは頂点に達している。

汚職の体質は政財界がゆ着了した構造そのものから生れたものである。戦後わずかな時期を除いて、保守党が権力を握りつづけてきた結果である。

東京佐川の渡辺から金丸が五億円をもらい、その金を子分達六十人に渡したというのが発端であった。もともと誰と誰に渡したのかは明確になっていない。

佐川急便は運送業者としては後発であった。そのあせりから二百億ともいわれる大金を政官界にばらまくことで、急速に社業を伸ばしてきた。運送業を監督し、許認可権をもつ運輸省に手心を加えてもらうことをねらったものだ。

五億円をもらった金丸は検察庁に上申書を出しただけで、取り調べを受けてはいない。「新聞記者が多勢いて家から出れない」などと国民を馬鹿にした言い草で、出頭しなかった。検察庁は罰金一十万円で捜査を打ち切り、金丸は小田原の病院に手術と称して入院してしまった。

当然、国民はこの検察のやり方に強く抗議した。異例のことに札幌高検検事正が、「その扱いは法の下の平等の原則に反する」と新聞論壇に投書した。

その検察の取り扱いも、中労委が国鉄労働者の不当労働行為に対する判断を下さないのも、行政機構そのものが腐蝕（ふしょく）して作動しないことを示している。

しかもこの事件の過程で、竹下が首相になる際、右翼暴力団の力を借りていたことが暴露され、天下を驚かせた。「ほめ殺し」という事件である。

国民はおおいに怒った。その怒りを示したのが各種選挙の棄権の多いことである。参院選では五割の人が抗議のため棄権した。その後の選挙（知事選挙）も同様だった。それは高まる怒りと共に、その怒りをどこにぶつけたらよいかとするいらだちの表われでもある。この点で明らかに野党のあり方に問題がある。その点は後で詳述したい。

2 政界再編成論強まる―二大保守党論

金丸の議員辞任とともに竹下派は、小沢派と羽田・小沢派に分裂した。求心力がなくなつた以上必然的なことだった。

その小沢は軍事路線拡大派であり、改憲派である。解釈改憲を姑息だと批判している。今の段階では自民党内少数派であるが、連合系組合幹部と気脈を通するなど行動派である。

たえず繰り返される汚職と国民の強い怒りのために、自民党内でも「現状改革」（政治改革）を口にする者が増えてきた。

国民の怒りの声に何らかの対応を迫られてきたのである。しかしまだ党内状況は混沌としていて、このような時、細川新党、民間政治臨調、平成維新の会など外からの動きが活発になり、社会党内でもさまざまな動きがでてきた。

民間臨調は住友の番頭・亀井を長として学者、与野党議員、労組役員、マスコミなどを動員してとりあえず小選挙区制を打ち出し、やがて保守二党を目指している。大前研一の平成維新の会は「生活者」の政治をめざす運動だとして、与野党議員を集めようとしている。

これらの動きの源流は十年前、平和憲法を否定し「戦後政治の総決算」を唱え、まず国鉄分割・民営を強行し、連合結成の遠因を作った中曽根にあるようだ。マスコミももう何年も社会党に「現実的になれ」と迫ってきた。現実的とは「自衛隊、日米安保を認めろ」ということだ。そして現実的になれば政権につける可能性があると言ってきたのである。自衛隊、日米安保を認め、さらに原発を認めれば現在の自民党と本質的に変わらないもう一つの保守党ができることとなる。

自民党内に「ガラガラポン」という表現があるが、与野党すべてを一緒にかき回して政界再編成をするという意味だ。結局、同じような政党を二つ作って相互に政権を交代するというアメリカ式の政党を考えての言葉である。金丸が田辺に常に言ってきた「左を切つてこい。そうすれば一緒にやれる」というのと意味は同じだ。

3 社会党、労組の動き

社会党周辺で同じような動きが活発である。田辺のバックである政構研は自衛隊、日米安保を認め、「党名を変えろ」と言いだした。江田を中心とした「シリウス」も同じような動きだし、「ニューウエーブ」、「アクション・ニュー・デモクラシー」など数多くの議員も動いている。

連合傘下組合委員長も多くも、自衛隊・日米安保を認め、新党論を唱えはじめたのが最近の特徴であり、自民党内の政界再編と気脈を通じている。現に小沢一郎が労組委員長と会談したとの報道もある。

なぜ新党論を唱えねばならないのか。なぜ「現実的」と称して自衛隊・日米安保を認めねばならないのか。佐川など一連の汚職で圧倒的に多くの国民は自民党政権に絶望している。しかし「野党も頼りがいが無い」と言っているのは事実だ。だから「政権党」になるといって、「現実的」に右傾化することが国民の期待に応える道なのか。むろん政党は基本的に政権を追求する団体だが、政権のとれる客観的条件のない時に「取りたい」と称して「現実」化しても、その可能性はない。のみならず自衛隊・日米安保を認めた政権がかりにできて、それは今の自民党政権とまったく変わらない政権となるだけではないか。それでは政権をとる意味をまったくもたない。

いらだっている国民が野党に求めているのは、腐敗の原因をなくすためのチェック機能を高めることだ。そのためには共産党をふくめた全野党が協力して大衆運動を組織し、国民の一人ひとりの怒りを結集することにある。「人情においては忍び難いが」などとする消極的姿勢が国民の信頼を失う原因ではないのか。

一、われわれの運動

1 反独占・社会主義の思想を堅持して改憲阻止のために闘う

佐川汚職で自民党が国民から強い批判をうけるのは当然だが、同時に野党、とくに第一党の社会党も厳しく存在を問われているのである。自民党は政界再編成で野党までまき込むことで、危機を乗り越えようとしているのである。

社会党員はその策謀を見抜いているのだろうか。社会党内右派は保守二党論を承知してそれに乗ろうとしているようだが、その道を進めば社会党議員は大幅に落選し、社会党は消滅するだろう。

社会党が生き残る道は、反独占・社会主義の道を最小限守らねばならない。資本主義であるかぎり搾取、収奪、差別、人権無視、環境破壊は続くのだ。むろん社会主義への道も多様であり、その形態も多様である。

私自身はマルクス主義的社会主义は正しいと思うが、幅は認めてよい。とにかく独占資本・大資本の横暴を制限してかぎりなく民主化していかなければ、日本の将来はない。民主主義をより発展させていくなかで社会化され、社会主义の展望は生まれてくる。政界再編論が盛んになればなるほど、自己の主張（イデオロギー、政策）を明確にしないかぎり、浮草となって消滅してしまうだろう。

2 国労闘争の勝利、労働運動の変化・発展

われわれの日常的闘争のなかでは、まず国労闘争の勝利のため全力をあげねばならない。国労に所属していたというだけで一〇四七名の労働者がカク首された。明らかな不当労働行為である。

中労委は不当労働行為の命令を出したくない。それは政府に対する批判となるからだ。それをださせる道は第一に闘争団員の生活保証。第二にJR労働者の差別をなくし働き易い環境にし、国労復帰を勝ちとること、第三に中央・地方の共闘組織を強大にし、世論を作ることだ。

そのためには勤労市民と提携し、政治腐敗や地域社会の民主化やさまざまな要求を積極的に取り上げて闘うことが必要だ。地区労やその他の地域共闘の全国的ネットワークを作ることで、労資協調路線の連合労働運動を下から変えることができる。

◇ 読者からのおたより ◇

職場に合理化の波 いつも新しい情報ありがとうございます。単組（県職労）でも秋闘山場をむかえます。分会に合理化の波がおし寄せて来そう、仲間と力を合わせていきたい。いろいろあつて不安もありますが、できるかぎりがんばりたい。（自治労・J）

取扱者交代します 十月、定期大会を開催し、M君は職場復帰いたしました。私が引き継ぎますのでよろしく。（全通・H）

編集部 お手数かけますがよろしくお願いします。私たちも全力をつくしますから。知らないニュースにビックリ 私たちの知らない生のニュースに本当にビックリしています。これからも党活動、組合活動にさらにがんばっていききたい。

来るのが楽しみ 住所変わりました。毎回毎回の発行を楽しみにしています。新潟知事選に対する不満は黨員にとどまらず職場でも大きな話題となっており、「社会通信」の労働者の不満に依拠した記事が私の大きな支えです。（北海道・S）

編集部より 細かい動きにまどわされず、幹をドッシリと見つめてください。混乱しているのは自民党。それに社会党が巻き込まれていることがよくわかるはずです。

こんなヘッド での「金丸・竹下・小沢」問題をめぐる自民党の腐敗・墮落に対する国民の憤り、怒りのエネルギーをつかむ日常の努力がわれわれには（私を含めて）少々たりないと反省しきりです。「森田問題」をはじめとして指導力のない田辺委員長。「除名問題」で「ダラ幹」ぶりをいかに発揮した渋谷都本部長等々。こういう人物を社会党のヘッドにしている現実を見るにつけ。（東京・M）

すぐにキチッと読むのは「通信」だけ 毎号、スグにキチッと読むのは「通信」くらいかな。一介の末端労働者では中央のことはわかりません。連合や労組幹部の情けない考えや行動に科学的分析による批判を、毎号楽しみにしています。がんばって下さい。私も、

（滋賀・Y）

流れに抗してたたじろがず

——一九九三年のたたかい 坂牛哲郎——

佐川急便事件は、千億をこえる金が自民党、野党各党、(共産党を除く)、暴力団に流れこみ、議会制民主主義を根底からゆるがす、戦後最大のスキャンダルである。国民の怒りが事件解明に集中している時、かげではいったい何がおきているのだろうか。

小選挙区制導入、社会党解体、ブルジョア二大政党結成の流れが決定的になったということではなからうか。どこでこの「すりかえ」が行なわれたのか、全くみごとという他はない。日本の支配者は佐川スキャンダルを逆用し懸案の小選挙区制導入、社会党解体、ブルジョア二大政党制を確立し、憲法改正、海外派兵をたしかなものにしようとしている。政、財、官、労をあげてのこの一大潮流に抗して我々は何をなすべきか、基本路線を見定めて、九三年のたたかいをすすめてゆこう。

佐川事件放置の社会党

佐川事件は収賄金額の巨大さだけでなく、暴力団との癒着暴露により、日本国民に異状な衝撃を与えた。資本主義政治は金権、暴力との結合を必然化する。しかしそれは市民意識の成長と共に陰蔽化され闇の中で行なわれてきた。

ひとたび白日の下にさらされるならば、ウォーターゲート事件で、ニクソンが追放されたように、アメリカ、ヨーロッパの社会では政治家は政界から抹殺される。それだけ市民意識は高く、金権、暴力の存在を許さない。日本の社会も七〇年代以降、女性を先頭に市民意識、運動は急成長している。市民社会は日本に根づいたといっても良いであろう。

佐川事件では、金権疑獄もさることながら、竹下政権成立に稲川会が動いたという事実にも国民は衝撃を受け憤激は高まった。社会党、連合がこれを組織したならば、一大国民運動に発展することは明らかであった。

このとき社会党はいったい何をしたのであろうか。私は「社会主義」六月号に「戦後最大の疑獄、佐川急便事件、海外派兵、農業問題で自民党を追及し一大国民運動を展開するなら、参院選は大勝する。八九年大勝の三点セットは、命を失ってはいない」と記した。

しかし、参院選で、田辺は、この三緊急課題を放置し、「自民党の政策を継承する」(四月十一日、兵庫シャドウキャビネット)と、国民の失望を買い大敗した。九月、検察の追及に抗し切れず、金丸が五億円受領を認めるとき、田辺はテレビの前で、顔を蒼白にし、意味不明の発言をし、国民の失笑をかった。佐川問題の焦点となった新潟知事選挙では、自民党と相乗りし、平山日銀支店長を当選させた。そしてこの重大なとき、田辺、山花は日本を留守にし、海外にでかけた。

菊地久は、著書、テレビで「田辺は一億円、渋沢、伊藤は三千万円、佐川から貰った」と公表し、「うそだというなら告訴してみろ」とまで公言しても放置したまま、告訴はつい最近のことだ。国民の怒りは、社会党にむけられ、支持率は七月二二%から、十一月一一%(読売)に急落した。

マスコミの役割と限界

金権腐敗にもまして、市民に衝撃を与えたのは暴力団との癒着である。社会党、連合幹部が国民の衝撃と怒りを組織し得ないとき、その役割りを果たしたのは、ブルジョアマスコミである。ブルジョア社会維持のために、マスコミが立ち上らざるを得ないほど、この問題は日本社会の根幹をゆさぶる事件であった。

毎日新聞は、十月九日、金丸が五億円受領を認めたととき以来、連日一面トップで、真相解明を要求し、社説で主張した。日一日と増えてゆく事件糾弾の地方議会決議を連日記載した。新潟知事選、自社相乗りのあやまりを鋭く追及した。朝日もこれにつづき、国民意識が高揚する中で、読売、産経も腰をあげざるを得なくなった。マスコミは、当然のことながら政、財界と深く結合しているが、国民意識には敏感である。これを無視しては販路を拡張できない。

国対政治を通じて、自民党、特に竹下派と深く癒着している、社公民も重い腰を上げてきたとき、政・財・労働界あげての一大イベントがひらかれた。

十一月十日、日比谷野外音楽堂で、民間政治臨調は、「政治改革を求める国民集会」を開催した。ここで決定されたのは、「中選挙区制廃止宣言」である。「政治とカネをめぐる相次ぐ不祥事により、我国議会制民主主義は崩壊の危機に類している。これを解決するためには、現行中選挙区制を廃止し、新しい制度を創造する以外に道はない」というのである。

政治改革推進協議会（民間政治臨調）は政（自・社）・財、労（連合主要単産代表）に加え、主要新聞社代表を網羅している。驚くべきは山岸連合会長がいさつに立ち、佐川事件渦中の人物、小沢派代表の羽田に敬意を表し、激賞していることである。

これより先、九月上旬、小沢は、鷲尾（鉄）、得本（自動車）園田（電通）、芦田（ゼンセン）の四代表と、小選挙区制問題を協議している。自らを改革派と称し、小選区制導入、国連軍参加を表明している小沢は、直接連合主要単産代表と協議し、日本政治の転換を計ろうとしている。相次ぐスキャンダルに危機感を深めている財界は、従来からブルジョア二大政党には賛成である。チェックアンドバランスにより資本主義体制を維持し、帝国主義上部体制を整備する意図である。マスコミ上層部は深くこの動きに関与し、世論をこの方向に誘導しようとしている。

レーニンは、帝国主義国家を分析し「自由競争には民主主義が、独占には政治反動が照応する」としているが、現代帝国主義は、議会制民主主義を政治的外皮とし、安定的に支配を維持しようとする。そのためには、社会内部で階級対立が不断に歪曲、吸収されるメカニズムが形成されていなければならない。この役割りを果たしているのが、連合であり、財界は連合を土台にして、帝国主義的上部構造を完成させようとしている。我々はこのマスコミの役割りと限界をはっきりさせておかねばならない。

小選挙区制すりかえを許すな

佐川スキャンダルの解明を放置し、なぜいま小選区制なのか、民間政治臨調報告は「現行中選挙区制では、同一政党から複数立候補し政策が争点とならないため、利益誘導、買収が必ず発生する」としている。複数立候補するのは、ほとんど自民党である。単数立候

補する社会党にとっては、政策で争い勝利する願ってもない良い制度である。

この制度を廃止し、一区一名の小選区制にしたら、現行でも勝てない野党は、全滅に瀕することは、自明の理である。自らの党を消滅させる制度に、なぜ社会党は賛成するのかそこには別の意図がかくされている。一区一名になれば、金権腐敗を根絶できるのか。新潟知事選挙で、佐川から金子、金丸に巨額の金が流れたのは、候補を金子にしぼるためであった。小選挙区制は腐敗をますます深化させるであろう。

佐川は毎年百億、運輸官僚を支配し得る実力自民党議員に献金し、三千億の利益をあけてきた。企業の運命を左右する補助金、各種規制法律は、自民党運輸部会で決定され、官僚が実行する。自民党献金は十倍になって返ってくる。これを貰った自民党議員は、直接の職務権限がないから罰せられない。この構造は小選区制となら関連はない。

企業、団体献金の廃止、これを犯した者は政界から追放、公民権剝奪を明確化すれば解決することである。奇怪なことには、イギリス、アメリカ等既に先進民主主義国らが取り入れている制度を自民はもちろん、社会党もふれようとしない。

我々は、日本政治を転換させ、消滅にみちびく、この重大なすりかえを許してはならない。あくなき追及と、バックロが必要である。

ブルジョア二大政党のなにか

十二月上旬、自民党は「単純小選区制」を決定した。比例区との併置制は採らないということである。大勝疑いなし自民が、小選区制を採用することは当然のことだが、消滅必至のこの制度になぜ社会党は反対しないのか。

それは社会党がひきまわされている連合指導部が基本的に小選挙区制に賛成しているからである。鷲尾、得本等連合主流派は、七六年以来、政策推進会議をつくり、小沢、橋本等自民党若手リーダーや新進官僚と定期会合をもち、政策をつくり上げてきた。企業の利益と労働者の利益は一致すると考えている彼等は、非力な社会党など、はじめから相手にしていない。自民党との取り引きで、会社を發展させ、その分前にあづかろうとする。

八六年、全民労協を結成したが、遅れて入ってきた全電通山岸や、官公労を基盤にして社民結集路線を取るのを、せせら笑って見守っていた。九二年参院選、連合候補全滅により、社民結集は破産した。連合次期指導部は鷲尾、得本等になることは明白となった。政治路線も「自民党を含めて」とは形容詞で、実体は、自民党を中心にし、その路線に従う野党各党を結集した新党づくりが基本路線となる。

九二年、参院選後、主要単産大会は、いづれも「新党づくり」を運動方針に掲げた。主要単産委員長のひとつは「新しい政治を考える労組懇談会」に参加し、ここで意志統一し新党づくりに踏み出したのである。

一方自民党は、金丸が「左を切って自民との合流」を田辺に期待してきたが、小沢は前記のように旧知の連合主要単産代表と意志統一し、その工作をすすめてきた。佐川問題が契機となった竹下派の分裂は、この流れを決定的なものにした。

前記、民間政治臨調は、小選区制を導入すると共に、ブルジョア二大政党をつくり、政権交替により、日本資本主義を守り、帝国主義国家としての發展を明確にしている。

今後、この会は、所属議員を党派の枠をこえて、支持、応援することを決定している。現在、社会党議員は二三名（中選挙区廃止宣言への賛同者は三三名）であるが、今後その

数を増してくるだろう。一方全電通等はこの政治改革方針に従わない社会党議員は推せんしないことを大会決定した。

社民連江田五月は、政治研究集団「シリウス」を結成し、社民連、社会党議員の研究、意志結集の場をもつ。大前研一も「平成維新の会」の旗上げをした。今後この種の、党派をこえた政治集団が、続出してくることは疑いない。社会党は事実上の解党に追いこまれる。

既成政党への不信、政治改革、政党再編成、新党形成の流れは、佐川事件を契機に一挙に噴出してきた。しかし、国民の政治不信を利用して、日本の支配者は、ブルジョア二大政党形成にすべてを収斂しようとしている。議会制民主主義を外皮として、帝国主義国家としての上部構造、政治、軍事体制の整備を急いでいるのである。社会党田辺は、結果的に、この方向に賛成し、党名まで変更しながら全党まとめて、自民党の傘下に下ろうとしている。小選挙区制を容認して、国会議員に止まろうとするなら二大政党のひとつに参加する外はない。「政権を担える党」となるため、立党の基本路線を放棄し、マスコミに「自由党とか民主党とでも名を変えた方が良い」(一一/二二毎日コラム)と嘲笑される田辺指導部の行くつく先は、名実ともに社会党の消滅である。

病めるアメリカ社会、二大政党制

ソ連、東欧の崩壊を契機に、連合、社会党指導部は「社民大結集」を追求した。ヨーロッパ型二大政党制である。日本の民社路線がヨーロッパ社民とは、似てもつかないものだという目をつぶり、社会党の基本路線をねじまげ、民社にすりよった。その結果が九二年参院選大敗、「社民大結集」の破産、新党結成という看板のもと、自民との合同である。

彼等の公言する、アメリカ型ブルジョア二大政党とは、そんなに優れた制度なのか。アメリカでは、共和、民主の二大政党があり、AFL・CIO(労働組合)が、そのときどきの政策により、いづれかの政党を支持する。団体献金は禁止され、二大政党の交替があるから、政治腐敗は生れないとして、アメリカ型が日本政治の進むべき道のように喧伝されている。

アメリカでは、金権腐敗は生れないのか。とんでもないことである。しくみは複雑だが全国民投票により選出された大統領が、国会議員には無関係に閣僚を任命し、ホワイト・ハウスに大統領府を樹立する。議員内閣制ではなく大統領制である。閣僚は大統領選挙のスタッフ、応援団によって構成される。金権癒着どころか、金権そのものに応援した産業界代表が閣僚となる。企業は献金し、自社に都合の良い政策をとらせる必要はない。企業代表そのものが、閣僚となり、自社を繁栄させる政策を行うのだから、手つとり早い。

大統領交替により、末端役人まで、総入れかえを行い、議会に拘束されない大統領府は産軍複合体の上に、強大な権力をもち、CIA(秘密警察)を手先にマフィアとも手を握り権力を行使する。邪魔者はケネディ兄弟、ジャクソンのように闇にほうむられる。民主共和制はブルジョア独裁の最も強力な政治体制である。

このアメリカはいま、年収百五十万に充たない三千五百万の極貧層、一〇%の失業人口をかかえ、人種差別が不況と共に深化し、エイズ、麻薬が爆発的に増加し、社会を蝕んでいる。これら底辺層の人々の声を代弁する政党は、アメリカには存在しない。カレードマ

ン・貧しい者はアウトサイダーなのである。彼等は社会から疎外され昨夏のロサンゼルス暴動のように、一揆的に暴発する以外に道はない。アメリカ社会は病んでいる。ブルジョア二大政党に対立し、増大する黒人、メキシカン、下層白人の声を組織する政党がないため、全社会が衰退、崩壊の道を進んでいる。ひとつの社会の衰退は、代るべき指導階級、政治勢力がない場合は、全体として崩壊の道を進むことはすべての国の歴史の証明するところである。

流れに抗して——我々のたたかい

第二次大戦後五十年、日本の経済、文化社会現象は、十年遅れてアメリカ化してきた。繁栄も衰退も、病痕でもある。しかし日本政治までが、アメリカのあとを追おうとしている。いま、アメリカを先頭に、世界資本主義は重大な不況のただなかにある。

不況は資本主義の宿痾しよくゝであるが、それによって自動崩壊するということはない。いままでは過剰資本を切り捨て、より強い活性力をもって生きかえてきた。しかし、七四年以降の不況はこの循環を一変させた。ドラスティックなパニックとならないので過剰資本の切り捨てができない。利潤率が全面的に低下する。一寸は上っても、たちまち下降する。世界資本主義は長期不況、下降局面に入っていることを知らねばならない。この状況を「安定成長」とブルジョア評論家はいつているが、「安定」どころではない。

特に日本ではこのことが顕著である。九二年九月決算で、一部上場会社平均売上高は四割減にすぎないのに、利益率は三二%減少している。過剰資本の廃棄ができないのである。減少する利益率を高め、不況を脱出するためには、より凄じい合理化が必要である。人員削減、労働強化と共に、老大な設備投資、特に研究投資が必要である。事実日本資本主義は八十年代この二つのことを徹底して行うことにより、世界資本主義のイニシヤチブを取ってきた。おそらく今次不況も、このやりかたで、脱出を計ってゆくだろう。

田中直毅等は、この分析に立って、日本資本主義が、世界不況脱出の索引車となること強調している。しかしこのことは、とりもなおさず、日本労働者が無限の蟻地獄に投げ込まれていることを意味する。

世界一の長時間労働、労働強化の中でのたうちまわり、過労死が激増してゆく。この強烈な資本の運動により、農・漁業、林業等第一次産業は崩壊してゆく、全土は汚染され環境は破壊される。ブルジョア社会の発展から切り捨てられる、アウトサイダーは現実が増大してゆく。いま社会党が、日本の社会から消滅することは、この人々を代表する政治集団が、日本から消えさることを意味する。これはまさしく日本社会の全面的衰退、崩壊以外のなにものでもない。資本の運動により切り捨てられる者、アウトサイダーとして、社会から疎外される者の声を、組織すること。これが、我々のたたかいのスタンド・ポイントである。ここを基本的原点とし、あらゆるたたかいを組織し、社会党解体を阻止し、党の再生を計らねばならない。

このたたかいは、政、財、官、労をあげての巨大な流れと真向から対決するものである。しかし、長期下降期に入った資本主義は日一日と切り捨てられる者の数を多くする。はじめは少数であってもこのたたかいは、必ず多数者のたたかいとなる。この科学的確信の上になつて、九三年たじろぐことなく共にたたかいてゆくことではないか。『社会通信』が、この長期不況のたたかいの組織者になることを心から願って。

田辺委員長の退陣を迫るマスコミ

——社会党の存亡をかけた一九九三年に!!——

波乱万丈のなかで主体性確立を!

一九九三年はいかなる一年になるのであろうか。——働く者は年頭にいつも思う。一生懸命に働いてきたのだから新しい年こそ職場は気持ちよく働けるところにしてほしい、真面目に働いたのだから人並みの生活のできる給料をもらいたい、将来(定年後の老後も)に不安ない社会保障制度にしてもらいたいなど社会の主人公としてはささやかな願望をもつのである。毎年裏切られながらも政治・社会の変わることになお期待をかけるのである。

残念ながら一九九三年は、経済的には不景気のドン底となり、人べらし合理化が押し寄せてくるだろう。社会的には陸海空にわたる大事故と凶悪な犯罪が頻発し、社会不安が広がるのが想定される。政治的には、派閥から政党に至るまで分裂・再編があつて、いわゆる離合集散が激しく進展することになるのではないか。

自民党最大派閥の竹下派(百九人)の分裂によつて「改革フォーラム21」(羽田・小沢派約四〇人)が旗揚げしたが、これは単なる派閥の分裂か、それとも日本新党、平成維新の会などと手を組んで新党結成まで進むのか。——今日の状況では公・民両党、新江田派(シリウス)、社会党政構研などの動きは新党を摸索しており、財界、マスコミ界、連合(労働界右派)などのさらなる積極的支援があればかなりの勢力として新党への流れとなる可能性は充分である。もつとも進歩党代表の田川誠一衆議院議員(神奈川二区)は「自民党には政権党から飛び出して何かやろうなどという勇気のある人は一人もいない、そうならたら私も坊主になるよ」といつているが——。

一方社会党は、最右派の政構研(国会議員九六人)が十一月十九日議員全体会議を開き、田辺委員長から離党勧告を受けた武藤山治氏(自民党関係の汚職事件のたびに名前の出る悪銭まみれだが議員を辞めない男)を辞任させ、新代表に日野市朗衆議院議員(宮城二区・政構研発足時の元事務局長)を、さらに副代表を新設(参院は及川一夫前事務局長)、事務局長には小岩井清衆議院議員(千葉四区・武藤山治系であるが現在指定団体を利用した脱税問題で地検に告訴されている)を選出した。

日野市朗新代表は、その就任挨拶のなかで「①社会党が輝きを失い、その存在意義すら問われている、②自衛隊法や防衛庁設置法を合憲の法律として扱う、③日米安保条約は維持すべきもの、④日本は原発なくしてエネルギーの供給をまっとうできない、⑤社会党は社会民主主義の党になりきっていない、そのことが社会党の低迷の大きな原因」などいつている。

さらに十二月十一日の国会終了直後議員全体会議を開き、派閥活動を大胆に展開することを決めている。内容は、「シリウス」(社会党から参加したメンバーは政構研の会員)や「平成維新の会」に突き上げられて、①新宣言の見直し②基本政策の見直し③党名の変更④小選挙区制の導入⑤田辺執行部への支援⑥新勢力の結集、などでいずれも新党ぶくみで、新保守主義の流れに巻き込まれる問題である。しかし派内が一本化しているわけではなく、

派閥連合体的性格は一層強まり、田辺委員長退陣の事態ともなれば事実上分解の可能性を内包している。

日本社会党にとって最大の課題は、いかにして革新政党としての主体性を確立し、新保守主義路線と対決し、憲法の平和と民主主義、人権と自治と福祉の路線を発展させ、具体的政策として実践するかである。主体的力をもたず、ただただ政権を求め、現実的と称して財界と官僚と新保守主義に限りなくすり寄って行く今日の社会党に勤労国民の支持・協力がもどることはありえない。社会党を建て直す第一歩は、田辺執行部、ことに田辺誠委員長は退陣を決意し、直ちに党臨時全国大会を召集することである。

田辺委員長へのマスコミの批判本格化

月刊総合雑誌として最大の発行部数を誇る「文芸春秋」は、新年特別号で社会党田辺誠委員長批判の論文「金丸信・田辺誠の『兄弟仁義』——癒着どころか、国政を壟断したこの醜関係」を掲載し、社会党内外に大きな波紋を広げている。

「文芸春秋」誌はかねてからセンセーション・ジャーナリズムとして売ってきたが、田中角栄首相退陣の契機となった立花隆論文を掲載するなど日本の政・財界の影響力は大きい。今度の田辺批判論文は、政治評論家として政治改革問題や佐川事件などで最近活躍しており、全電通の政治誌「社会労働評論」の編集長の経歴をもつといわれる。森田論文の田辺批判の要点は、①今は組織暴力団と政界癒着の張本人として指弾される汚名の人、金丸信は政界のドンと呼ばれ、キングメーカーと呼ばれるようになった、その権力の確立に手を貸したのは誰だったのか。それが野党第一党の党首田辺誠である。表向きは対立関係になりながら裏で手を組んでいる与野党の関係、ことに金丸・田辺の異常に親密な関係が日本の政治を墮落させてきた。

② 金丸・田辺の関係は、自社両党の「談合政治」の場である。「国会対策」（国対政治ともいう）を通じて、「国対プロ」同士として「重要法案を巡る国会審議の紛糾やスキヤンダルによる政権の危機において、執拗に追及を重ねる野党を抑える得る唯一の男・金丸信として、一方この金丸との一心同体の関係を通じて「少数野党の発言力を政権党に対して確保できる稀有な人物として社会党内での地位を築いた男・田辺誠である」と森田氏という。さらに「二人は自社両党のいわば恫喝の力を互いに利用し合いながら二人三脚よろしく政治力を蓄えてきた」（森田氏）。

③ 金丸・田辺両氏の関係は家族ぐるみの付き合いとなり、田辺氏が夫人を亡くしたのの後添いに、自民党幹事長付きとして長く務めている女性職員を嫁がせようとしたこと、さらには各党幹事長、書記長らとの二週間の欧州旅行を、事実上田辺氏は新しい夫人との新婚旅行的に活用したという（金丸・小沢氏らの配慮によって。そもそも与野党そろっての海外旅行は野党への懐柔工作であり、功を奏している）。

「金丸、田辺両氏はお互いの友情だけで『妥協民主主義』を図ってきたのではなかった。そこには常に金銭にからむやり取りが噂されてきたのだ。」（森田論文一一二ページ）。

④ 「金丸氏は国対費（自民党本部予算の）を使って野党を手なづけ、それによって金丸氏抜きでは野党が動かない体制を築き上げる事に成功する。」「金丸氏は田辺氏を通じて社

会党を動かす。金丸氏がサインを出せば田辺氏は必ず動いた。その報酬として、田辺氏は金丸氏を通じて社会党の要求を自民党に呑ませることができるようになる。」(一一三ページ)このような実績によって金丸氏は田中角栄氏を倒し、自民最高の実力者となった。田辺氏も土井氏を辞めさせ社会党の委員長になった。「まさに金丸、田辺流の国対政治について頂点を極めた」(一一四ページ)

⑤ 森田論文は結論として「もはや田辺誠氏は社会党委員長の職責を果たすことは不可能なのである。田辺氏は直ちに退陣すべきである。」と語っている。その理由として

(イ)「金丸、田辺両氏が実権を握るに従って、国対は裏取引の場と化し」た。「彼ら二人に決定的に欠けていたのは、公職にある人間としての節度である。」しかもこれには「金銭」と「利益供与」があるとみられる状況証拠がある。「彼等二人は国会論争を形骸化し、法案審議を手続きだけのものにしてしまった。」

(ロ) P K O 法案(第一次)の事実上の廃案を条件に、首相追求の矛を収めさせた(宮沢首相は就任二ヶ月でリクルート疑惑をむし返され、進退問題まで進展していた)。しかし平成四年の P K O 法案は梶山静六新国対委員長によって、逆に国対関係の材料で恫喝され、田辺氏はなすすべもなく、P K O 法案は通過した。社会党の存立にかかわる重要法案についてさえ田辺氏は自民党のドンに処理を委ねようとしたことを物語っている。

(ハ) 一心同体で歩んできた同志金丸を田辺氏自らが追及することは矛盾である。

本誌はすでに数回にわたって田辺委員長の退陣を要求してきている。田辺委員長になって大きく執行部のリーダーシップが失われ、田辺派によって一層の自民・財界への社会党のスリ寄り広がっていることや、金丸氏との関係で「佐川」事件の追及はできないと判断したからである。森田論文と本誌との主張と共通した点が多いが、本誌は次のように森田論文を見ている。

① 田辺氏が成り上って委員長になれたのは党内では政構研(国対族中心の派閥)が「談合政治」を支え共にやってきたからである。この点の解明が必要である。

② 山岸連合会長をはじめ大企業労組幹部、財界が一体になって田辺派を支援してきている。この責任も大きい。一人や二人で「国対の談合政治」はできない(「江田金山」を分析の要あり)。

③ 田辺個人でいうならば、ここ数年来、いわゆる豪邸を新築、二人の息子氏にも家を新築(いずれも前橋市に)して与えているという。これらを含めて田辺氏の金の問題についても各方面の関心が強いといわれている。委員長は政治改革というならば自らの「財産」を公開すべきである。

④ 森田論文がこの時期に、しかも新保守主義的傾向の強い「文春」で発表したのか。やがてその意味がわかってこようが、田辺氏の退陣によって、「民間臨調」や「平成維新の会」などのめざす新党の方向に「一挙に社会党を引きずり込もう」という意図があるのではないか。また竹下派の分裂、「佐川事件」との関係で社会党に打撃を与えることをめざしたとも受け取れる。

いずれにせよ、田辺氏は退陣すべきである。

(社会通信政権研究班)

社会党新体制をつくる

——キューバの社会主義とわれわれの課題——

明るく屈託ないキューバ社会主義

『物はない、笑顔はある』と題して朝日新聞（九二年二月一日）は『キューバ困窮のユートピア』を紹介している。そのリードにはこうある。——『キューバには、何も無いが、何でもある。』カリブの真珠といわれた島国が、困窮にあえいでいる。食糧、日用雑貨、ガソリン、本当に不足していた。援助国だった旧ソ連が消え、米国の経済封鎖は厳しさを増す。魚や肉が食卓に上るのはまれ。停電は毎日。配給は貧弱。ヤミ市場が幅をきかせる。ただ、人々の表情は思いのほか、屈託がない。西側の報道ではわかりにくい、ごく平均的なキューバの家庭を訪ねてみた。——本文の一部も紹介しよう。

「ハバナ郊外の農家、カリスト・フェルナンデスさん（五八）、妻のヤイダさん、友人のエベリオ・カルドソさん（五二）の夕食に、現地の人の紹介で突然お邪魔した。：カリストさんは言う。『毎日、肉や魚を食べられるわけではない。だけど、週末には、庭で飼っているウサギをつぶして、家族や仲間と楽しむんだ。配給があるから、最低限の生活は保証されている。』：『状況は悪い。おなかでものを考える若い人なら、米国人にすり寄ればいいと思うだろう。私たちは頭でものを考えている。真心を武器にして、この苦しい時期と闘っているんだ。』エベリオさんが続ける。『この国で、裸足の子供を見ましたか。物ごいを見たんですか』。確かに、キューバでは、子供たちはみな清潔な身なりだ。どこにもいる物ごいには、出会わなかった。：『キューバには何も無いけれど、何でもあるでしょ』

「若い世代の不満は根強い。幼い子供二人を抱える主婦は『ヤミ市場で食べ物は何とかなる。でも、せっけん、シャンプー、子供の衣類、何もかも足りないの』と話す。タクシーの運転手は、記者の目の奥をじっと見詰めた。『私は農家の一人兄弟で育った。革命前はもっとひどく、口にするものがなかった。私の息子の時代には、よくなってくると思う』

記者が食事に誘った会社員は、その時のやり取りを聞いて『そりやうそだ。：社会主義が終わることは、みんなわかっているんだ』

「バーで一緒になったフランス人ダンサーのサージさんは、キューバ人の奥さんと暮らしている。『南米はほとんどまわった。今の状況は悪いが、キューバはほかよりずっといい。午後六時を過ぎたら外出が危険』ということがない。貧富の差がない。：』と話した。

国民の不満が高まっているのは事実だ。しかし、街に緊張感があまりないのも、また確かだ。宮本信生・在キューバ日本大使は、理由をこう説明する。『第一にユートピア的な平等社会が実現されている。旧ソ連のような特権階級が存在しないので、国民の怒りがわきおこりにくい。第二にキューバは旧ソ連に押し付けられた社会主義ではない。』

第三にここは亜熱帯の気候で、飢えと寒さによる死の恐怖がない。また、表現の自由が比較的ある。表立った反政府活動はできないが、革命前のように、活動家が突然、行方不明になるということはない。』

どんな困難にも希望を失わないのが革命家

社青同全国大会参加のため来日したキューバ共産主義青年同盟のゴンザレス・ニエトさんは『青年の声』（九二年一月三日号）で次のように述べている。

「歴史的に見るとアメリカ合衆国からの経済封鎖はすでに三十年を経過しています。そのために医療品や一次産品、その他の工業製品もそうですが、あらゆる面で影響を受け、打撃を受け続けています。…とくにアメリカ合衆国はこの分野（海賊電波）に力をいれ、政府の資金で放送局まで作っています。これは完全に反キューバのためだけの放送局で、三年前に作られましたが、まだ今も活動を続けています。それ以外のキューバに対する攻撃で、最も新しいものは『キューバ民主化法』（トリセリ法）です。キューバと関係を持っていた国に対して、キューバと貿易を行うなという圧力をかけています。この法はキューバでは不当なものであると考えられていますから、抵抗を行っています。もちろんキューバ以外の国もこの法に反対しています。なぜならこれはキューバの主権を奪うだけでなく、他の国の主権をも奪うからです。アメリカ合衆国が現在、世界の主導権を握っていますが、アメリカの主権としては自由貿易を行わなければいけないということになります。この法はこの主張にも矛盾するものです」

「崩壊以前の社会主義圏とキューバの間の貿易は、通常の発展途上国と先進国との間の貿易とは違い、正当な関係にありました。現在は社会主義圏が崩壊してしまい、貿易の八五%を占めていたものが消失し、大きな影響を受けています。とくに石油の輸入がもつとも打撃を受けました。石油不足は電気の不足を生み、交通機関がうまく機能しない、さらに工場の機械が稼動しないということが起こります。石油の不足はそういう意味で深刻です。…いま必要なのはまず人民の団結です。これが最も重要で、この問題についてはキューバでは現在良好な状態です。人々は現在の経済的困難の原因が何なのか、そうしてどうしていけば良いのかを理解しています。第二に必要なことは石油も含め自給自足の経済を作っていくことです。そのために食糧の自給と外国資本の導入を進めることです。もちろん外国資本が入ったことによってキューバの主権が侵害されないように十分注意しています。いまアメリカの経済封鎖がありますが、それにもかかわらず、既に百を超える合併会社を作られています。いまもう一つ進めていることはもともと高かった医療技術をさらに高め、世界市場でも十分通用する製品をつくることを目指しています。…エネルギー不足を補うために自転車の生産をはじめました。今年は五十万台を生産する予定です。」

「一番大切なことはどんな困難に直面しても希望を失わないことだと思います。そして希望を失わなくてもすむと思います。なぜなら世界中に存在する革命的な人たちは一つに団結しているからです。もちろん日本での運動も困難な状況にあると思います。しかしチェ・ゲバラが言うように世界中どここの国、どここの場所にあっても一人の人が苦しんでいるとき、それは全ての人の苦しみであると感じなければならぬし、そう感じることで

きる人が革命家だと思いません。」

キューバに連帯する道

自己流に要約するのを避けて長い引用をしたのは、キューバをできるだけ正確に認識していただきたいからである。私は、ソ連・東欧が崩壊した後、キューバは何ヶ月間もこたえることができるだろうか、と暗澹たる思いを抱いていた。しかしあの小さなキューバがどっこい生きていてはいないか。しかもアメリカ帝国主義の目と鼻のさきで。社会主義は何と強いんだろう。自分の肩の上に自分の頭をのせ、自分の力で変革を勝ち取ってきた社会主義は、なんと強いんだろう。秘密警察や互いの密告によって国民が暗く抑えつけられていくようなことのない国、特権や官僚主義に無縁な国、国民が平等に主人公になっている国、物はなくても個々人の創意と個性が大切に活かされる国の、社会主義は何と強く明るいことだろう。ソ連の援助や輸出が止まり、アメリカの経済封鎖にどんなにいじめられ、物資は何もなくなっても、南米のほかのどの国よりも立派にやっているのである。

問題は日本のわれわれである。徹底した合理化で、労働者から搾取した何億円、何兆円という剰余価値を一握りの大資本家が自由にしているのに、過労死や賃金（ボーナス）も賃金の一部にすぎない）の現物支給にさえ労働組合は闘いに立ち上がろうとしない。資本主義がこれほど腐敗堕落ぶりを露呈し、体制維持のためには、勤労国民の血と汗の結晶である剰余価値から巨額の裏金として自民党のために使われ、暴力団の力さえ借りなくてはならなくなっているというのに、日本の労働者はほとんど怒っていない。キューバの苦境に連帯しアメリカの経済封鎖に抗議することもない。

キューバの社会主義がアメリカや日本のために消されてはならない。先進資本主義国としての日本が一日も早く社会主義を実現して、経済的、技術的にキューバや中国や朝鮮やベトナム等々を全面的に支援することが必要になっている。日本の社会主義にはまだ時間がかかるとしても、勤労国民に依拠する反自民の民主的政府を樹立して、大資本と自民党の勝手な行動の手を押さえ、キューバ等に対するアメリカの経済封鎖をやめさせ、物質的・精神的な支援を開始しなくてはならない。キューバの「社会主義が終わる」前に。

社会党に必要なのは、委員長が主張するように党名を変えるのではなく、委員長が変わることである。国民が社会党を支持しなくなり、政治不信に陥ったのは、党名を変えなかったからでもなければ、基本政策を変えなかったからでもない。首都東京の重要な参議院選で、初めから民社党に行くことが分かっていた候補者を推薦したり、佐川疑獄の原点の新潟知事選で自民党に相乗りしてしまったり、佐川問題ではわが党幹部の何名もがとどろかされたながら、毅然と判り易い措置がとられていないからであり、金丸さんは責任をとって辞めたのに「刎頸の友」である田辺さんは、このような沢山の責任に係りながら、まだ辞めないからである。せっかくな多くの功績を残されたのだから、晩節はこれ以上げさなような決断されるべきときである。新年早々に臨時党大会を開いて人心一新をはかり、国民の期待に応えることのできる新体制を確立せねばならない。世界は日本の労働者の奮起を渴望している。

(H)

矛盾は地域・職場に転嫁

——総評センター解散と地域労働運動の展望——

総評の「死」を前にして

総評センターは、九月二四日の第五回臨時総会において、予定より一年早い来年三月三十一日をもって解散することを決定した。そして、十月二九日には、社会党支援の受け皿として「社会党と連帯する労働組合会議」（略称・連帯する会）を結成した。

これに伴ない、地評・県評センターは総評センター解散から一年以内（遅くとも二年以内）に解散、地区労センターは、他の県評センター解散後一年以内に解散することになった。「総評」「県評」「地区労」という総評労働運動を支え、平和と民主主義、生活と権利を守り発展させる動脈は機能を停止し、この動脈により鼓動していた「総評」運動も息の根を止めることを意味する。

こうした決定に対して、多くの地方組織から反対の声が上がり、また、総評センターの有力単産からも懸念の意見が表明されたが、「連合」運動への結集という大義名分によって圧殺されてしまった。

しかし、単産中央の事情によるこうした決定が強行されても、地域で運動に責任をもっている組織や役員・活動家は、「ハイ、そうですか。明日から運動を閉店します」というわけにはいかないのである。

地域労働運動が日本労働運動の中で果たしてきた大きな役割は、今後増大することはあっても、決して小さくなるものではない。

この小稿では、こうした状況の中で何を考え、何をすればいいのかを検討してみようと思う。

地方組織はどうなるか

総評センターは、中央センター解散の地方組織のあり方について、次のような方針を決めている。

*

県評センターの解散、その後の運動と組織のあり方については、中央に準ずることを基に各県の判断にゆだねることとし、各単産は中央と地方・地域の状況に差異があることをふまえて協力態勢をとる。

具体的には次による。

(1) 解散時期について

県評センターの解散時期については、各県の判断にゆだねる。地方連合の活動が中央に比し立ちおくれしている状況を反映し、総評センターの解散より遅れることが多くの県で想定されるが、それに対して各単産は、その判断を尊重し、協力する。

(2) 解散後の運動と組織について

県評センターの解散後も残る課題として政治活動と平和運動がある。これについては、

- ①この二つの運動に引続きとりくむことを確認する。
- ②この運動について中央のように二つの組織(注Ⅱ「社会党と連帯する労働組合会議」と「護憲・原水禁合同事務所」をさす)で対応するか、一つの包括組織で対応するかは各県の実情に応じて決定する。

③名称についても中央の例にこだわらず各県の判断にゆだねる。

- ④それらの地方組織と、中央の「連帯する会」と「護憲・原水禁合同事務所」が協力して全国連絡網をつくり、調整・意思統一の場とする。

(3) 地域組織について

地区労センター(地区労)についても、その解散、解散後の運動と組織のあり方について、中央および県段階に準じたとりくみをすすめる。

具体的には各県の討議にゆだねるが、単産は各県段階での対応と同じく協力態勢をとる。

- (4) 以上をすすめるにあたって、各レベルでの社会党との意思統一が必要であり、各県、各地区で社会党と具体的な協議をすすめていくこととする。

- (5) 総評センター解散後、各県評センターが解散するまでの間の、中央・地方、地方相互間の連絡・調整の役割は、「連帯する会」がなうこととする。

*

この方針は、見方によっては、地域の事情によって、単産がその気になれば、県評センター、地区労センター機能を相当長期にわたって推移できるとも読める。しかし、総評センター解散後の中央組織の「連帯する会」の財政規模は年間一億五千万円(一人一カ月三円)であり、そのうち地方への交付金は五千万円、一県あたり五〇〇万円程度にすぎない。これでは、小さな机一つとアルバイト一名を置くのがやっとである。現行程度の地域活動を維持するには、各単産が、必要な経費分を拠出しなければならない。とすれば、いずれ、県評センター、地区労センター的組織を残しても財政的基盤を失ない、解散せざるを得ないだろうという読みもみえる。

つまり、地域労働運動の火を消すのも、火を残すのも、各地域の判断と責任だということである。

地域労働運動に展望はあるか

単産の地方組織、単組が、地域労働運動の解消は時の流れで仕方ない、とあきらめれば、それで息の根は止まる。問題は、単産の地方組織や単組が、労働運動の強化、発展のために、本当に地域組織(地域の運動センター)の存在が必要と考えるかどうかである。

今後の地域労働運動を展望する場合の可能性は、次のようになるだろう。

第一は、連合の地方組織、地域組織が、かつての総評運動が果たしたような機能をもちうるかどうかである。もしそれが可能ならば、これが最も望ましい行き方である。われわれは、そのための努力を惜しんではならない。

しかし、現実には、この道は非常に困難であるとみななければならぬ。それは、連合構成組織の体質と連合の中央集権的組織原理が大きな壁になっているからである。この壁を

打ち破ろうとする努力に対して、逆に、この壁を強めようとする力も働くことを考慮しなければならぬ。

第二は、連合の地域組織・運動の実態を肯定的にとらえ、過渡的に「社会党を支持する労働組合会議」で、社会党の選挙協力を中心とした活動に重点を置くこととする立場である。この立場は、総評センター方針の本音の考え方とみてよい。

しかし、これでは、労働組合運動としてのローカルセンター機能も果たせず、かつ社会党を支える政治活動機能も果たせないだろう。なぜならば、社会党を支持する選挙活動は、選挙の時にだけ号令をかけても動くものではなく、ましてや、地域住民や広範な市民組織に支持されるものではない。

選挙闘争で、多くの地域住民や市民組織を結集し、支持されるためには、日常不断の生活と権利、平和、民主主義、環境保護などの地域運動の積み重ねと協力、共同、信頼関係が不可欠である。そうした基本的、初歩的な原理を無視して、選挙の時だけ号令をかけ、締め付けをすれば票が集まると思うような幹部がいるとすれば、地域の選挙闘争にいかにも無知であるかをさらけだしているとしか言いようがない。それが一定程度できるのは、悪名高い企業ぐるみ選挙か金権選挙だけである。

こうしてみると、「連帯する会」を形式的につくって選挙だけをやろうとしても、全く力にならないと言わざるを得ない。

第三の道は、総評労働運動が築いてきた地域労働運動の機能と力量を、総評センター各加盟組織が最大限維持するための努力をすることである。

その道は、地域における単純な「左派結集」的なものであってはならない。総評センター方針を最大限前向きにとらえ、地域における国民運動（市民運動）のセンターの再構築を図ることである。

地区労・地区労センターとして維持できるところは最大限維持することが望ましいが、改編する場合であっても、平和運動・政治運動の地域センターの再生という視点から、従来の延長線上で先細りさせない組織と運動スタイルを創り出す必要がある。

いま、「企業中心主義社会からの脱皮」「個人優先の社会づくり」「会社人間から社会人間へ」というスローガンが、政府・財界、労働界の共通スローガンとなっている。その具体的実践は、「家庭参加」「地域参加」である。つまり、地域生活への労働者の参加なしには、企業中心主義社会からの脱皮はできないのである。

地域参加といっても、文化的要素もあれば娯楽的要素もあり、政治的要素もある。とりわけ、地方自治への市民参加は、地方分権の基盤となるものである。

総評センター方針の掲げる政治運動を、単なる「選挙活動」にワイ小化せず、労働者の生活と文化生活にわたる行政への参加、つまり国民運動の組織化ととらえるならば地区労センター改編後の新しい運動体は、地域改革、自治体革新の一大センターとして大きな役割が期待されるのであろう。

こうした地域での運動を作りだしてこそ、はじめて、社会党の基盤も拡大し、労働者の政治参加意識も変化していくのであろう。

地域労働者運動の創造を

地域労働運動に対して大きな影響力をもつのは自治労などの宮公労組である。自治労長野県本部は、今後の地域労働運動に対して次のような方針を掲げている。

「自治労に結集する、県・市・町村及び自治体関連労働者の運動は、賃金、権利はもとより、反行革・地域生活圏のたたかいを含め、地域のすべての労働者との交流を通じて理解が広がり、平和と民主主義が土台にあってこそ地方自治がその存在意義をもつとの立場で諸課題に取り組んできた。少し大袈裟に言えば、地域労働運動の長い歴史の中で自治労は育ち、今日に至っていると考えている。したがって、これからも地域労働運動を重視するとの前提に立つものである」。

かつて春闘が始まったとき、総評方針とは別に合化労連が呼びかけた五単産共闘という少数派の運動であった。労働者の気持をとらえ、情勢に適合した春闘方式の組織づくりは、八単産共闘へと拡がり、総評も無視できなくなり、やがては総評方針となって全国に拡大していった。

今日の地域労働運動（地域生活者運動といってもいい）も、こうした経験を生かすべきではないだろうか。

この運動は、決して「連合」運動と対立させるものではない。連合の地域組織が、こうした機能・役割を果たすことを期待するとしても、連合が、そうした役割を果たすためにわれわれが何もしないでいては、成果は生まれない。花を咲かせるためには、誰かが種をまき、水をやらなければならないのだ。

こうした新しい地域労働者運動をわれわれが創り出すことよってのみ、それを連合の中に生かすことが可能になるのである。

(M)

戦略展望を確立し、気迫をもって闘う

— 国労闘争団の現状と課題 —

1 思い知らされた決意と構え

私たちの闘いも「新会社への不採用」「清算事業団における解雇」という二度におよぶ解雇をうけて六年目に入りました。

特に一昨年の二度目の解雇らしい「解雇撤回・J・R復帰」に向けた本格的な闘いに突入し、それまでの国労の闘いの歴史では考えられなかった生活費と闘争費を自らつくりだす「組織的自活体制」という新たな体制のなかで闘いが始まりました。この間に多くの支援共闘の仲間にも支えられ、手探りのなかから進めてきた闘いです。それもこれもみな、こんなデタラメな首切りを断じて許してなるものかという思いと、家族や親・兄弟までも苦しめ、仲間を自殺にまで追い込んだ非人間的扱いに対する怒りが闘いのエネルギーになっています。

この闘いは昨年一二月二六日に中労委によって解決期限と手順が明らかとされ、いよいよ

よ解決内容をめぐる団員一人ひとりの主体性が問われる局面へと進んできました。今年になって三月段階、五月段階と集中した闘いを展開しましたが、しかし結果は、地労委命令を全く無視する労働委員会制度そのものを否定した暴挙を中労委はおこなったのです。この解決案の不当性については既に様々なところで明らかにされていますが、それにしても「一ヶ月の雇用・労務提供は要しない」「死んでも言えないことがある」とは何事か、バカにするにも程があります。

この押さえようのない満身からの怒りが、全国三六闘争団のより一層の結束と闘争勝利まで闘い続ける決意を新たにさせました。また同時に、その一方で思い知らされたのが、私たちのそれまでの闘いに対する決意と構えです。

そこで、今日的段階における闘争団の現状と課題について、いくつか報告したいと思えます。

2 「五・二八」解決案は体制延命策の一環

労働者の権利救済機関である中労委が、自ら労働委員会制度そのものを否定する解決案を「最終」と銘打って出してきた背景こそ私たちはきちんと押さえる必要があります。

言うまでもなく、国鉄「分割・民営」化は単なる国鉄合理化ではありませんでした。

「臨調・行革」、戦後政治の総決算を標榜した時の政府・中曽根首相は国鉄改革をその中心と位置付け、①国鉄・国労つぶしによって左に伸ばしたウイングの総仕上げをする。

②正常なチェック機能を完全に麻痺させ民主勢力の弾圧をはかる。③そして憲法改悪にもっていくと仕掛けてきた攻撃です。

この一連の流れが今日より具体的な問題として、①司法の反動化はもとより、②「五・二八」に象徴される労働行政の反動化。③憲法違反の自衛隊海外派兵（PKO法案の強行実施）。④佐川疑惑における検察の反動化となって表われています。

そしてその全てが体制延命策として「政界再編」という目標に向かって展開されており、「五・二八」解決案は延長戦上で出されてきたものに他なりません。

3 克服すべき課題

(1) 生活対策について

「五・二八」解決案を拒否したことで闘いは新たな局面へと移り、より現実の問題として長期闘争態勢の確立が問われてきています。

全国三六闘争団は既に様々な努力を進めていますが、現状を簡単に報告すると、依然として資金づくりの中心はアルバイト収入と物産販売です。そのアルバイトの中味は闘いと両立を考えるとどうしても賃金単価の高いところとならざる得ず、また業種もローカルという問題と合わさって限られるというのが実態です。

今年の九月の調査でも全体の七割が「土木・建築・建材」などの重労働に従事していることが集約され、この実態は闘争団発足いらい続いています。

①ほとんどが単価八、〇〇〇〜一〇、〇〇〇円/日（二〇万前後/月）

②野外作業が多く天候に左右（収入の変動）

- ③ 団員の高齢化（全国平均年齢三九歳）
- ④ 平均貸付金一五万前後（一八〇～二〇〇万／年）
- ⑤ ケガ・事故の問題
- ⑥ 北海道における冬期対策
- ⑦ 子供の新入学・就職問題
- ⑧ 独身者の結婚問題
- ⑨ 家族対策（パート・病氣・ケガ、等）
- ⑩ その他

この間の実績の積み重ねで企業・地域社会に対し、一定の信頼関係を形成することができ、収入の安定化に向け努力がはらわれてきました。その下で今日の態勢も維持されています。このことは今後の闘いを強化していく上で大きな財産といえます。しかし同時に単なるこの延長線では長期に闘い続けることは困難であり、前記の問題などをはじめ具体的な対策による条件づくりが問われています。

十一月下旬、私も地元である音威子府（北海道）へ一旦帰省した際、久しぶりに現地の仲間たちと交流し、また、団全体会議にも参加することができました。

そこではヨウカン・木工品の自主生産が軌道に乗ってきたといいつつも、まだまだ団員全体が地元で頑張れる状況になっていないこと。二二名の出稼ぎを含む態勢づくりから出発したが、全体の努力で今年（九二年）から八名の出稼ぎとしてこれた。しかし、冬期対策と合わせて態勢の再強化をする上で、あらためて出稼ぎの強化（冬機関二名増）をせざる得ない。全体の議論で最終判断をしていきたいと論議が始まり、いくつかの発言、事務局とのやりとりの末「やるしかない」と確認されました。

半年間雪に埋もれる北海道（道北）では、夏期間は仕事があっても冬期間（二一～四月）には数えるほどの仕事しなくなり、闘い続ける以上、冬期の出稼ぎを強化しなければならぬことはみな充分すぎるほど理解しています。しかし、団員・家族から出される声は、「何回やつても慣れるものではない」「早く地元でオールシーズン頑張れるようにできないものだろうか」「家族離れ離れは本当につらい（平均六ヶ月間）」といった率直な気持ちです。

闘争の長期化に対し「やるしかない」というみんなの決意でもっている態勢を「これで頑張れる」とするためにも、アルバイト依存の資金づくりから労働者協同組合（事業体）を中心とする態勢の強化・拡大が不可欠です。そのことを団員・家族の切実な要求として痛感させられました。

国労本部にも「生活対策プロジェクト」が設置されました。このプロジェクトは各闘争団の生活対策について、これまで以上に現地とのパイプを強化するなかから全体の底上げをはかっていくことを目的としており、当面年内に北海道（二二／二三）・九州（二二／二六）において会議（事業体をテーマに）が計画されています。

当然この会議では、闘争団の態勢づくりにとってより現実的かつ具体的な問題提起による討論をしていかなければなりません。また、その際に大切なことは少なくとも以下のことを柱としての事業体づくりでなければならぬと思います。

- ① 団結づくりとしての事業体
- ② 地域社会への積極的関わりとしての事業体
- ③ 闘争強化としての事業体
- ④ 資金づくりとしての事業体

その準備が現在プロジェクトによって進められています。

(2) 団結体としての闘争団

前記した生活対策、さらには態勢そのものを構築していく上で、最も基本となるのが団結水準です。つまり、団結体としての闘争団になり得ているかということです。

闘争が長期化すればするほど問われてくる問題であり、今一度組織点検が必要です。

これは単に気持ちの問題でなく、具体的生活対策にも反映されています。団という単位で物事を考えられるとすれば、長期的にアルバイトや状況行動で家を空けることがあっても、その組織体策を家族ぐるみを含め様々な工夫が取り組まれます。決して方法も問題が先行して出きるものではありません。いくつかの闘争団を紹介すると……

函館・紋別闘争団では、団の子供たちの将来のわたる年齢の推移を調査し、団としての教育基金（奨学金的制度）確立に向け準備を進めています。ある団員の子供が親を心配し「進学しない」と言ったそうです。それが団全体の議論となり、「その家族だけの問題なのか」「団とは何なんだ」「これは俺たち皆の問題だ」と基金づくりになっています。

博多闘争団では、団長が先頭に立って独身者の結婚問題（相手探しを含め）、家族の相談役として日々駆けずり回っています。高性能エンジンのマキシムのパワーを引き出し、回転させ続けるには同じく高性能のオイルが必要です。クリーンセンター福岡（CCF）を始め、全国闘争団の先進的役割を果たしている裏にはこうした努力があります。

音威子府闘争団では、団発足いらい出稼ぎが続いています。当然残してくる家族のことが心配です。子供たちにとっても運動会や父親参観日、その他行事があっても父親がいません。しかし、そんなとき事務局や残っている団員が家族ぐるみで誰彼分け隔てなく子供たちの世話役をします。子供たちの作文には「父親参観日に闘争団の団長が来てくれました。とってもうれしかったです」こう書かれていたそうです。本当の父親が来てくれるのが一番いいのにきまっています。でも、子供たちは子供たちなりに、親の頑張りを理解しようとして努力し、たくましく成長しているのだと思います。

また、出費を減らし生活水準を維持する生活改善も「俺の生活」という発想と態勢からは成り立ちません。ここでの具体的報告は省略しますが、そうして押さえることができた資金を効果的に団の基金や闘争費に積み立てている闘争団もあります。このような改善が進むだけでも支え合う態勢は確かなものになっていきます。

この団結体としての闘争団について、さらに考えさせられる事態が一月下旬に起きました。その事態とは、音威子府闘争団から出稼ぎ（東京）にきていた井上幸雄氏（三七歳）が脳内出血で倒れたのです。七センチもの出血という大変な事態でした。医師の話では地元音威子府（病院まで一三〇キロ）だったら助からなかっただろうとのこと。詳しい経過を省略しますが、二回にわたる大手術の末、大きな山場は越えましたが、まだ予断は許さない状況です。連絡が入ってすぐ団長と奥さんは上京しました。

集中治療室に入っている姿。寝ないで見守り続ける妻は無言です。その中で奥さんは団長にこう言ったそうです。「私たちにとつて団は大きな支えです。夫はよく皆で決めたことはやらなければならぬと言っていました。今後とも決め合つたことは皆で努力するなかで改善していきましょう」「夫の親は闘争団のことを理解してくれていません。妻として本人の意志を最後まで貫き通させてやりたい。夫がもし自らそうできなかった場合、妻としても当然ですが団としても支えてほしい。団長、私と一緒に親を説得してください」と……。

私もいったん音威子府に戻ってきた団長から団全体会議のなかでこの報告を聞きました。団長から「最後までどんなことがあっても一緒に頑張ります。これは団全体の問題です。親のところにも行き理解してもらおうよう努力をします」と、その場で答えてきました。皆これでいいですね」と報告され、団の仲間たちは皆当然という顔をして「オッ！」と一言、それより皆の思いは「頑張れ井上」の一点でした。この団結があれば家族を支え、リハビリという長い闘いも皆の力で必ず乗り越えていける、私はそう確信しました。

(3) 学習の重要性

態勢づくりとしても、また、闘いを続ける上でも大切なこととして学習の組織化の問題があります。

今回も様々な情報が流れとび、それに振り回されてしまった闘争団も少なくないと思います。多くの闘争団から次のことが言われていたことに象徴されます。「とりあえず頑張るの積み重ねだった」「そうはいっても中労委に対し期待していた」。さらにこうも言われています。「東京に出てくると元気がでる」と。これらの言葉にもいろんな思いと意味合いが含まれていると思います。しかし、総じていえることは、①自ら自主的に情勢等を分析できる力。②敵の狙い、攻撃の本質を見失わない力。この力を身に付けるための学習が決定的に弱いということです。

そしてそのなかでは、どのような闘いと陣型をつくることで勝利するかという「戦略展望」を明らかにすることはできません（もちろん具体的な闘いを進めながらです）。当然、敵も曖昧となります。

「五・二八」解決案に至る経過からこのことを実感として総括しなければなりません。

4 勝つために

(1) 戦略展望の確立

ここであらためて言うまでもなく、国鉄「分割・民営」化はきわめて戦略的狙いをもって、国家権力の手により断行された攻撃です。そしていまなお、その貫徹に向けJRでの国労つぶしに狂奔している事実と、労働委員会といえども国家権力の一機構であり、体制維持装置以外のなものでもないという、今回身をもって学んだ事実を直視したとき、敵は政府・JRに他なりません。しかし、全体の意識にあるのは、地労委命令を武器にと闘ってきた労働委員会闘争が、「戦略なき戦術」のもとですべてとなっていたと思います。

この点については、北海道地労委委員で全道労協センター特別常任幹事でもある大橋進氏も「問題は組合の相手方、真の当事者は国（政府）なのだという物事の真髄を明らかに

することが大事であり、解決案を責めるに没頭して、国鉄改革国会らしいの数々の政府の食言を絶対に免罪してはならない」と厳しく指摘されています。

このことを再度鮮明にし、勝つために何をしなければならぬのか、全国三六闘争団は徹底的に議論し合うことが重要です。

(2) 具体的闘いとして

第一は、前記議論の過程で様々な具体的闘いについても多くの意見が出されると思います。それらを整理するなかで機関に押しあげるもの、闘争団に広げるもの等、足元からの運動づくりが大切です。その過程そのものが創意と工夫をこらした様々な闘いを構築していくことにもなるからです。

第二は、JRにおける組織拡大です。地域の共闘の仲間たちから多く言われることは、JRの実態と闘いが全然見えていないということです。過労死に象徴される凄じい労働者酷使と国労差別の実態は、単にJR当該労働者だけの問題ではありません。私たちに与っては直接戻る職場の問題であり、地域住民にとっては安全が脅かされる問題です。また、JRが「まいった」とならない限り政府を追い込んでいくことにもなりません。JR攻めの最大のポイントもここにあると思います。闘争団としても一緒になって何ができるのか議論し交流することが問われています。

第三は、来年三月で各地県評センターも解散というスケジュールで動いています。一〇〇万署名運動を再強化するためにも、各地区における共闘組織づくりと一体のものとした闘いが重要です。

第四は、徹底しての宣伝行動です。今世間は、佐川疑惑で大変敏感になっています。それまで閉ざしていた国民の耳もよく聞こえるようになっていきます。金丸信退陣の例を上げるまでもなく、世論の力をどうつかむかが最大のポイントです。闘争団としてJRを攻め上げる上でも、運輸行政のデタラメさと国鉄問題、「分割・民営」化政策の破綻等を集中して暴露する時です。各地域の実状を踏まえ、これまでの「六の日」行動を以上のような問題意識で強化していくことが大切です。

第五は、九三春闘を全力で闘うための準備と意志統一です。闘争団としても一〇〇万署名を始めとする各地域での闘いを背景に首都東京に全国から攻め上がり、JRと一体となってどれだけ闘えるか問われています。客観的には、徹底した不況宣伝と首切りの多発（既に進行）、依然として曖昧な佐川疑惑、各地県評センターの解散、JRの労働条件と安全問題等々、厳しい課題が集中しているだけに、反撃の発火点としうる要素を充分にもっています。従って、九三春闘をストライキを軸とした闘い、特に、JR貨物を拠点に当たりの出るストライキで政府・JRを攻め上げ、社会的にも「まともな運輸行政を取り戻そう」とアピールしていく時だと思っています。

第六は、政府を追い込んでいくためにも、これらの闘いを全力で闘い抜くことと合わせて、今から来秋を目標に局面突破の大集会を準備していかねばならないと思います。

全国の闘う仲間の皆さん。私たち闘争団も引き続き全力で闘い抜く決意を明らかにし、今後ともご支援下さることをお願いして報告を終わります。

(国労闘争団全国連絡会議事務局長 金児 順一)